

## 1970年代前半における北朝鮮の「脱陣営」外交と政策展開過程

若杉 美奈子

### はじめに

中ソ対立以降、中国とソ連の狭間で等距離外交を展開してきた北朝鮮は、1960年代末からの米中接近に伴う中国への不信や、1973年のオイルショックを背景としたソ連の経済援助の減少等の要因により、両国からの援助を従来のようには期待できなくなった。本稿では、1970年代前半、北朝鮮が従来の中国・ソ連という東側陣営の枠組みに軸足を置いた「陣営」外交から、陣営に捉われずに国益を優先する「脱陣営」外交へと転換を図る過程で、ソ連と中国に代わり第三の勢力として発言権を拡大しつつあったユーゴスラビアやアルジェリア等が北朝鮮の新たな支援国として浮上し、北朝鮮の政策決定及びその展開過程に影響を与えていった事実を明らかにしてみたい。

とりわけ本稿では、北朝鮮の「脱陣営」外交の過程が最も顕著に現れている1970年代前半の国連総会における「朝鮮問題」を事例として取り上げる。1971年の第26回国連総会で中国の代表権が認められたことを受け、自国の国連参加に期待を高めた北朝鮮は、非同盟諸国及び友好国である社会主義諸国との関係を強化する傍らで、同問題をめぐり韓国との間で熾烈な外交競争を繰り広げた。

北朝鮮研究においては、自国が公表する一次史料が『金日成全集』や『労働新聞』に限られていることから、周辺国の史料を用いた歴史考証が不可欠である。しかし、中国が公開する北朝鮮に関する外交史料は1965年までであり、ソ連の外交史料も1970年代の公開が進んでいないことから、依然として明らかになっていない点が多い。歴史の空白を埋めるべく、米国の研究機関であるウッドロー・ウィルソン・センター (Woodrow Wilson Center) が、冷戦史プロジェクト (Cold War International History Project : 略称 CWIHP) の一環として、独自に入手した東欧圏の旧社会主義国家の北朝鮮関連史料を一部翻訳し、北朝鮮研究者に向けて同センターのデジタル・アーカイブで公開<sup>(1)</sup>、これらの史料を用いた研究が新しい研究の潮流として注目されてきた<sup>(2)</sup>が、史料選択において米国にとって不都合な史料を用いない等のバイアス<sup>(3)</sup>が存在する。

北朝鮮の「脱陣営」外交は、韓国において「陣営外交の転換」「非同盟」「国連外交」と同義に扱われてきた。金ウンソ<sup>(4)</sup>は、北朝鮮が1960年代半ばに自主外交路線を決定した要因について、中ソ紛争に続く社会主義陣営の構造的環境の変化のなかで、反大国主義に基づき「主体」<sup>チュチュエ</sup>を迫及した北朝鮮が、中ソとの関係調整及び第三世界国家の関係拡大を通じ、「自主外交路線」を公式化したことにあると論じた。「陣営外交の転換」に関する研究では、金根植<sup>(5)</sup>が、体制保全の観点から北朝鮮が陣営外交から全方位外交へと政策転換を図ったと論じる一方、ペク・スンジュ、キム・アムサン<sup>(6)</sup>は1980年代の北朝鮮と台湾の

接近事例から、イデオロギーより経済的実利を優先する外交政策を選択したと指摘した。これらの研究はいずれも、イデオロギー優先から実利優先へと転換した点を強調している。非同盟外交に関する研究では、イ・キジョン<sup>(7)</sup>が、北朝鮮の非同盟外交の目標は自国の正統性確保及び革命力量の強化であり、目標達成のための戦略として、国連を通じて民族解放闘争団体を積極的に支援し非同盟外交を推進したと論じた。崔載福<sup>(8)</sup>は、北朝鮮が国際革命力の強化と反韓宣伝の場として非同盟を利用したのに対し、韓国は70年代後半に急成長した経済力を土台に非同盟外交を積極的に展開し、北朝鮮に対する劣勢を挽回したと主張した。アームストロング<sup>(9)</sup>は、北朝鮮が第三世界に主体思想及び経済モデルを輸出したと指摘したが、1970年代に関する言及を欠き、非同盟主要国であるユーゴスラビアの史料が検討されていないことから、さらなる分析が必要である。

北朝鮮の国連外交に関する研究では、金根植<sup>(10)</sup>が、北朝鮮は国連外交を通じ、米国との関係改善の意思や南北和解の努力を伝えると同時に専門機構への支援を要請したと指摘したのに対し、朴在栄<sup>(11)</sup>は、北朝鮮が国連にオブザーバーとして参加した1973年が北朝鮮の国連政策における勝利の年であったと論じたが、国連において朝鮮問題討議が棚上げされていた時期を「勝利の年」とする見解には疑問がある。日本における研究では、高<sup>コイル</sup><sup>(12)</sup>が1970年代前半の北朝鮮外交を統一外交政策という視点から分析したのに対し、石橋克己<sup>(13)</sup>は、同時期の北朝鮮の政策は南北対話・米中接近・国連における朝鮮問題討議を密接に結びつけるものであったと主張した。これらの研究が北朝鮮の統一政策に注目したのに対し、宮本悟<sup>(14)</sup>は北朝鮮が推進した国連外交に、自国の安全保障と対米直接外交の代替という目的があったと考察した。

先行研究の多くは、北朝鮮の史料及び韓国の外交史料に依拠した分析であり、北朝鮮と社会主義諸国や非同盟諸国との間でどのような外交が行われたのかについて、具体的な検証はほとんどなされてこなかった。北朝鮮の当時の外交関係を考えれば、大国間関係のみならず、グローバル冷戦における第三世界の視点を取り入れることが欠かせないはずである<sup>(15)</sup>。それにより、北朝鮮が脱陣営外交を選択した後、それがいかに展開されたのかを説明することが可能となる。本論文は、筆者が東欧圏の旧社会主義国家（アルバニア、旧ソ連、旧チェコスロバキア、ドイツ連邦共和国、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、旧ユーゴスラビア、ルーマニア）で入手した北朝鮮関連史料を用いて北朝鮮外交を検討することにより、1970年代の北朝鮮の動向を明らかにしたうえで、グローバル冷戦において、脱陣営外交がどのような意味を持ったのかを考察することを目指す。

1970年代前半から1975年にかけての北朝鮮外交は、ハロルド・ニコルソンのいう外交、すなわち対外政策と外交交渉の遂行能力<sup>(16)</sup>が向上し、それに伴い国際社会の支持を得ていく過程であった。とりわけ1974年は、北朝鮮外交にとって、韓国との「停戦協定締結」から米国との「平和協定締結」へと交渉枠組みが転換したという点で重要な意味を持った。その点を踏まえ、本稿では、北朝鮮が中国・ソ連依存型外交から「脱陣営」外交に転換す

る過程を概観し、1974年における政策転換の政策決定及びその後の政策展開過程につき、考察を加える。

## 1 国連における北朝鮮を取り巻く環境の変容

### 1.1 北朝鮮の国連参加と朝鮮問題処理

北朝鮮の国連参加をめぐるのは、1952年以来、ソ連及び東欧圏が南北代表の招請を求める北朝鮮支持派による決議案を提出してきたが、これが否決され続ける一方で、国連の権威を受け入れること等を条件とする韓国支持派の「条件付き招請」案が可決され、韓国代表のみが国連に招請される状況が続いた<sup>(17)</sup>。そのため、1971年の第26回国連総会の会期中にアルバニア決議案<sup>(18)</sup>が可決され、中国が国連入りを果たしたことは、国連参加を目指す北朝鮮にとって朗報であった。

1950年の国連総会で設置された国連朝鮮統一復興委員会(UNCURK)<sup>(19)</sup>及び駐韓国連軍司令部をめぐる、国連での「朝鮮問題」討議の起源は1950年代に遡る。国連は1947年以来、国連朝鮮統一復興委員会と駐韓国連軍司令部の活動を支持してきたが、ソ連・中国をはじめとする北朝鮮支持国はこれを内政干渉とみなし、1950年以降、国連朝鮮統一復興委員会の解体と、国連軍旗の下に韓国を占領している米国及びその他の外国軍隊の撤退を求める決議案を国連総会に提出してきた<sup>(20)</sup>。朝鮮戦争停戦後の1954年のジュネーブ政治会談以降、北朝鮮側は外国軍の撤退を前提とする「停戦協定から平和協定への転換」を提起してきたが<sup>(21)</sup>、北朝鮮支持派による決議案は否決され、国連朝鮮統一復興委員会及び駐韓国連軍司令部の活動継続を支持する韓国側支持派による決議案が可決され続けた<sup>(22)</sup>。このため北朝鮮は1969年の国連総会で、交渉枠組みとして「当事者である南北を中心とする国連以外の多国間」<sup>(23)</sup>を変更し、南北間で平和協定を締結することを提案した<sup>(24)</sup>。

米中接近は、北朝鮮にこれらの問題を前進させる転機を与えた。1971年10月のキンシンジャー Henry Kissinger (1923- )と周恩来(1898-1976)の会談では、国連朝鮮統一復興委員会の解体並びに停戦協定の平和協定への転換をはじめとする北朝鮮側の主張を米国に伝えるよう中国側に働きかけた<sup>(25)</sup>。1972年になると、<sup>キムイルソン</sup>金日成(1912-94)首相は平和協定締結の条件を変更した。ニクソン Richard M. Nixon (1913-94)訪中直前の1972年1月に行った『読売新聞』との会見では、北朝鮮が「駐韓米軍の撤退」を前提としていた平和協定締結の条件を変更し、平和協定締結後に武力不行使を宣言して米軍が撤退するという条件のもとで相互軍縮することを提案した<sup>(26)</sup>。米中接近により中国に対する不信感を募らせた金日成が、駐韓米軍撤退問題の進展を急いだためとみられる。

ニクソン訪中と同時に、北朝鮮は社会主義諸国との連携強化を図るために政府代表団を各地に派遣した。東欧地域を訪れた<sup>ホダム</sup>許鏜(1929-91)外相は、「停戦協定から平和協定への転換」問題について、ルーマニアのニコラエ・チャウシェスク Nicolae Ceaușescu (1918-89)国家評議会議長から、「武力不行使と軍備縮小と米軍撤退のための条件づくりは分けられる

べきだ」<sup>(27)</sup>との助言を受けたほか、ユーゴスラビア共産主義者同盟のスタネ・ドランツ Stane Dolanc (1925-99) 中央委常務委員会執行委員会書記からは「外国軍の撤退は避けられない問題であり、外部の干渉を受けずに解決されるべきである」<sup>(28)</sup>と、北朝鮮の立場に対する支持を得た。続いて、東ドイツも北朝鮮の立場を支持することを表明した<sup>(29)</sup>。そうしたなかで、同問題をはじめとする「朝鮮問題」の解決に向け、ブルガリア政府が動いた<sup>(30)</sup>。社会主義国家間との意見調整を経て、金日成は『ワシントン・ポスト』紙とのインタビュー(6月26日付)で、武力不行使の平和協定締結及び駐韓米軍撤退を条件とする双方の軍の削減を提案した<sup>(31)</sup>。

## 1.2 アルジェリア決議案

ニクソン訪中後、南北関係は急展開を迎え、1972年7月4日に南北共同声明が発表され、南北対話の道が開かれた<sup>(32)</sup>。同声明で北朝鮮側は平和協定締結要求を公にしなかったが<sup>(33)</sup>、7.4南北共同声明から間もない同年7月17日にアルジェリアをはじめとする北朝鮮支持派13カ国が提起した第27回国連総会の「朝鮮の自主的平和統一を促進するための望ましい条件づくり」と題する議題案(アルジェリア案)には、国連朝鮮統一復興委員会の活動停止や国連軍司令部の解体に加え、平和協定締結後まで撤退期限を延長する要求が盛りこまれた<sup>(34)</sup>。この議題案の表題原案が「平和協定の締結による外国軍の撤収」であったことから、北朝鮮にとって平和協定締結が最重点課題であることが分かる。決議案提出にあたっては、前年まで「国連旗の下で南朝鮮を占領している米国及びその他の外国軍隊の撤退」及び「国連朝鮮統一復興委員会の解体」という決議案を提起していたソ連に代わりアルジェリアが議案を提起したことから、これに反発したソ連は、この年以降、朝鮮問題討議の主導権を握らなくなった。

北朝鮮側決議案に対し、韓国キムヨンスクの金溶植(1913-95)外相は朝鮮問題討議が過去の冷戦の論争を復活させ、南北対話の進展を妨害すると非難した。しかし、アルジェリア案に当初消極的であったソ連と東欧7カ国をはじめ、キューバ、モンゴル、中国、ルーマニアが北朝鮮支持派に加わったことから北朝鮮支持国は25カ国となり、この年の朝鮮問題討議は韓国に不利な展開になることが予想された<sup>(35)</sup>。北朝鮮政府は31日、アルジェリア案を支持し、統一問題に対する国連の干渉の排除を求めた<sup>(36)</sup>。

アルバニアのジャフェール・スパヒウ Xhafer Spahiu (1923-) 閣僚会議副議長は、ソンマンジョ宋晩早北朝鮮特命全権大使に次回総会で北朝鮮の権利に関する決議案を討議することを約束し<sup>(37)</sup>、北朝鮮の期待は高まった。アルジェリアをはじめ28カ国の北朝鮮支持国は同年9月15日、「朝鮮の自主的平和統一を促進するための望ましい条件づくり」と題する北朝鮮支持派による決議案を提出した<sup>(38)</sup>。ところが、北朝鮮の思惑とは裏腹に中国が米国に譲歩し、事実上翌年の国連総会に決議を持ち越す発言をし<sup>(39)</sup>、19日の年次報告では、国連朝鮮統一復興委員会により朝鮮問題議題の棚上げが勧告され、翌20日の国連総会の議題討議でアルジェ

リア決議案の「朝鮮からの外国軍隊の撤退」, 「国連朝鮮統一復興委員会の解体」の取り下げと次回討議までの延期を求める英国案が可決された<sup>(40)</sup>。こうして, この年の朝鮮問題は北朝鮮に有利な展開になることが予想されたものの, 中国に裏切られる形で幕を閉じた。

### 1.3 対米直接対話と北朝鮮の平和攻勢

この頃の北朝鮮は中国を対米交渉の代理人とみなし, 対米接触を試みた。許鉄外相は1973年2月に行われた周恩来との会談の際, 中国を通じた対米接触を打診した。このとき, 北朝鮮との接触を中国の対韓接触と連動させるべきだと考えたキッシンジャーに対し, 中国側が韓国との接触を「一つの 코리아」「一つの中国」原則に反するという理由で拒んだことから, 対米接触は実現しなかったが<sup>(41)</sup>, キッシンジャーは, 韓国に対して北朝鮮を牽制するため中ソと関係を改善するよう促した<sup>(42)</sup>。

米朝接触を拒まれた北朝鮮は, 平和攻勢に乗り出した。同年3月15日に行われた第2次南北調節委員会<sup>(43)</sup>第一次会議で, 北朝鮮は対話の前提条件として, 米軍を含む外国軍の撤退及び南北の武力不行使を保障する平和協定の締結を求めた。北朝鮮が前年に公開しなかった平和協定締結の主張を公表したのは<sup>(44)</sup>, 国際世論を味方につける狙いがあったからである。チャウシェクと会談を行った金東奎<sup>キムドンギョ</sup>は, 平和攻勢は「米軍が韓国に留まる口実を取り除いたことに意味があった」というが, その真意は「韓国の指導者を孤立させ, 社会主義国を含む他国に対し韓国が(北朝鮮主導の)平和統一に従うよう圧力をかける」<sup>(45)</sup>ことにあった。北朝鮮は同年5月3日付と6月13日付の『労働新聞』の論説でも「南北平和協定は南北関係改善のための差し迫った問題」であると主張した<sup>(46)</sup>。

当時, 韓国と北朝鮮は, それぞれの正統性を前提としたうえで「一つの 코리아」を主張していたが, 韓国は, 北朝鮮の主張は韓国と同等の国際法上の地位獲得, つまり「二つの 코리아」を既成事実にするにありと指摘し, 北朝鮮の平和攻勢を欺瞞であると批判した。しかし, 実のところ, 外国軍の撤退が韓国の軍事力を弱体化させることを危惧していたのは韓国のほうであった<sup>(47)</sup>。

### 1.4 南北対話の決裂

この年の北朝鮮は, 列国議会同盟 (IPU)<sup>(48)</sup>をはじめ世界保健機構 (WHO) や国連貿易開発会議 (UNCTAD) に相次ぎ加盟し, 着実に国際進出を果たしつつあった。それに伴い, 韓国の北朝鮮に対する孤立化政策は, 現実にとぐわなくなっていた。国連の勢力図の変化による相対的優位が保障されなくなった韓国は, 米国の説得もあり「一つの 코리아」政策を転換させることになった。それが, 朴正熙<sup>パクチヨンヒ</sup> (1919-79) 大統領が1973年6月23日に発表した「平和・統一外交政策に関する特別声明」(6・23宣言) である。この声明は, 統一までの過渡期的措置として国連を含む国際機構での「二つの 코리아」を容認し, ①「北朝鮮に対する孤立化政策」を「南北国連加盟を通じた緊張緩和と平和維持」に方向転換し, ②対

共産圏外交を推進することを内容としたが<sup>(49)</sup>、その狙いは、連邦制を主張する北朝鮮の非現実性を浮き彫りにすると同時に<sup>(50)</sup>、米国の対北接近を牽制することであった<sup>(51)</sup>。これは南北朝鮮の外交相手国が南北いずれかと国交樹立するという、西ドイツのハルシュタイン原則<sup>(52)</sup>を援用した韓国版ハルシュタイン原則の放棄であり、当面南北の外交競争が熾烈化することが予想された。その後、韓国は同年7月に非同盟運動の主要国でソ連の影響力が比較的弱いユーゴスラビアに民間経済使節団を派遣したほか、ソ連やハンガリーやチェコスロバキア等、東欧諸国との接触を試みたが<sup>(53)</sup>、北朝鮮の妨害に遭う等、必ずしも成功したわけではなかった。

6・23宣言の発表から8時間後、金日成はチェコスロバキア共産党のグスターフ・フサーク Gustáv Husák (1913-91) 書記長の歓迎群衆大会で「祖国統一五大方針」を発表し、「高麗連邦共和国」という単一国号による連邦制を実施し、国連加盟を果たすことを提唱した<sup>(54)</sup>。現状維持を望んだ北朝鮮は「一つの中国」を建前に「一つの코리아」に固執し、韓国が主張する「二つの코리아」への方針転換を受け入れなかったのである。金日成の不満は、同年7月7日にアルバニア労働党第一書記のエンヴェル・ホッジャ Enver Hoxha (1908-85) に宛てた親書に、

国連外での二国間関係において「二つの코리아」を認めるような行為は容認できない。国連における朝鮮に関する議論にも、北朝鮮代表が直接当事者として参加できるよう招請するべきである。<sup>(55)</sup>

と訴えていたことから分かる。8月初めには、宋晩早北朝鮮特命全権大使がアルバニアのアデル・チャルチャニ Adil Çarçani (1902-97) 外相に、

米国帝国主義と傀儡徒党韓国の敵対的活動の結果、南北対話が適切に行われていない。米国の分断恒久化の二重戦術は、結果として南北共同声明が宣告された一年前より視点を曇らせている。<sup>(56)</sup>

と公然と語るなど、南北対話に決裂の兆しが表れており、結局、同月28日に南北調節委員会平壤側共同委員長の金英柱<sup>キムヨンジュ</sup> (1902-) 名義の声明で、事実上の対話中断が発表された。北朝鮮は対話中断の理由として金大中<sup>キムデジュン</sup> (1925-2009) 拉致事件に韓国中央情報部長で韓国側共同委員長の李厚洛<sup>イフラク</sup> (1924-2009) が関与していたことを挙げたが、声明で6・23宣言を「二つの코리아」路線の公開的宣布、「南北共同声明を完全に潰した」と糾弾していることから、6・23宣言への反発であるのは明白であった。4月の最高人民会議で採択した「米国会に送る手紙」をルーマニアを通じて送っていた北朝鮮には、南北対話を決裂させたことで、米国との直接交渉を通じた駐韓米軍の撤退を促そうという考えがあったのである<sup>(57)</sup>。

## 2 「脱陣営」外交への転換

### 2.1 第4回非同盟諸国首脳会議（アルジェ大会）

1973年3月にアルジェリアを訪れた許鏏外相は、国際的な支持拡大のために非同盟諸国首脳会議に参加したいとブーテフリカ ‘Abd al-‘Azīz Būtaflīqa (1937-) 外相に持ち掛けた。そこで、オブザーバー参加するよう助言を受け、李宗木副外相は5月に北朝鮮を訪れたユーゴスラビア連邦議会代表団にオブザーバー参加のための協力を要請した。要請を受けたユーゴスラビア代表団は、これを中ソ対立の狭間で揺れ動く北朝鮮が中朝・ソ朝同盟から離脱する兆候であると捉えたが、非同盟諸国首脳会議に一度参加しただけで各国の支持を得ようという北朝鮮の思惑に対しては懐疑的であった<sup>(58)</sup>。

同年に開催された第4回非同盟諸国首脳会議（アルジェ大会、1973年9月5日-9日）への参加国は、国連加盟国の半数を超える76に達し、非同盟諸国は国連加盟国の3分の2以上を占めるほどの一大勢力となっていた<sup>(59)</sup>。北朝鮮は開催直前まで非同盟運動への正式加盟を検討していたが、ソ連やポーランドをはじめとする東欧諸国がワルシャワ条約機構への加盟を理由に参加を拒まれたことに配慮し、正式加盟を見送った。ソ連・中国と同盟関係にある北朝鮮は、両国との同盟関係が非同盟運動加盟への阻害要因になることを憂慮し、慎重になった。

一方の韓国も、非同盟諸国首脳会議への参加を目指したが、アルジェリア側から入国を拒否されたため実現せず<sup>(60)</sup>、会議は韓国が完全に排除される形で開催されることになった。同会議で満場一致で採択された「朝鮮問題に関する決議」<sup>(61)</sup>は、「祖国統一五大方針」と内容がほとんど変わらなかったが、「第28回国連総会での朝鮮問題討議における、国連旗のもとで韓国に駐屯している外国軍の撤退と国連朝鮮統一復興委員会の解体の要求」が盛り込まれたことを鑑みると、韓国を排除することにより、非同盟諸国が北朝鮮を全面的に支持していることを対外的に示す目的があったといえる。

金日成は後日、北朝鮮の単独参加の背後にチトー Tito (本名 Josip Broz. 1892-1980) の働きかけがあったことを明かしている<sup>(62)</sup>。南北調節委員会や赤十字交渉が事実上暗礁に乗り上げていた時点で「朝鮮決議」が採択されたことは、北朝鮮にしてみれば、統一問題が国連で処理される大義名分を作ることができたという点で「適切なタイミングであった」<sup>(63)</sup>。その一方で、社会主義国家が多く参加する非同盟運動において韓国が不利であることも浮き彫りになった。朝鮮決議はその後、北朝鮮が非同盟諸国の支持を得て国連政策を展開していく根拠を与えたという点で、北朝鮮外交の転換点となった。

### 2.2 第28回国連総会

非同盟諸国首脳会議へのオブザーバー参加に先駆け、北朝鮮は国連でもオブザーバーの資格を得ていた。1973年3月8日に行われたチャウシェスクと金東奎党中央委員会政治委

員との会談で、チャウシェスクは、北朝鮮が西ドイツや米国の代表と直接接触して議論し、社会主義国やアフリカ、南米諸国と直接外交関係を樹立することは、平和統一に寄与するだけでなく米国や朴正熙政権に対する圧力としても作用するとの理由から、北朝鮮に国連でオブザーバーとして活動するよう助言した<sup>(64)</sup>。韓国は北朝鮮のオブザーバー参加を阻止しようとしたが、結局、7月に国連本部常設オブザーバー代表部設置が承認されたのに続き、同年9月5日に駐国連北朝鮮代表部が開設された。北朝鮮のオブザーバー活動を中国は支持した。

アルジェ大会の後、韓国側は北朝鮮側決議案を準備していたアルジェリアをはじめ非同盟国家の動向を注視していた。米国との全面対決を避けたいソ連は6・23宣言に留保的な態度を示していたが、朝鮮問題に関しては北朝鮮を支持せざるを得ない立場にあり、東欧諸国もソ連に追随することが予想された<sup>(65)</sup>。アルジェリアが国連朝鮮統一復興委員会及び国連軍司令部の解体、韓国に駐在する外国軍の撤退を求める共同決議案を提出すると<sup>(66)</sup>、韓国から要請を受けたキッシンジャーは決議案を成立させないよう中国の説得に回った。中朝間でも協議は行われ、10月には金日成が中国を訪問し意見交換が行われたが<sup>(67)</sup>、米中は南北対話の進展をみて74年以降に国連軍司令部解体に向けた協議に応じる猶予期間を設けることで合意した<sup>(68)</sup>。

1973年11月14日に始まった第28回国連総会第一委員会<sup>(69)</sup>の討議には、南北が初めて同時招請された。李宗木北朝鮮代表が「南北共同声明が発表された現在、国連軍が駐屯する必要はなく、外国軍の撤収後に南北平和協定が締結されれば力の空白も起こらない」と訴えたのに続き、中国は東西ドイツと南北朝鮮の国連加盟は異なる問題であるとし、「高麗連邦共和国」の単一国号での加盟を支持し、国連軍の問題を安保理で扱うことは拒否権発動の動機となり得ると主張した。ソ連は国連朝鮮統一復興委員会を「違法な機関で解体は当然である」「韓国における国連旗の使用は違法である」として概ね北朝鮮の主張に賛同したが、アルジェリア決議案については「時期尚早」という見方を示した<sup>(70)</sup>。一方、韓国の金溶植外相は15日、駐韓国連軍司令部解体に反対し、南北国連同時加盟を呼びかけた。

ところが、南北双方の決議案の賛成票は、票決を前にしても過半数に達する目途が立たなかった<sup>(71)</sup>。アルジェリアと韓国が協議に臨む間、ソ連とアルジェリアは票決せずに朝鮮問題を終結させることで合意し、これを受けアルジェリアと韓国の協議は妥結に至った。21日に開催された第一委員会では、票決を経ずに全員一致で採択されるという米中のシナリオ通りの展開となった<sup>(72)</sup>。北朝鮮はアルジェ大会の「朝鮮決議」で非同盟諸国の後ろ盾を得たにも拘わらず、大国の論理に阻まれる形になった。

### 3 1974年における北朝鮮外交の展開

#### 3.1 米朝平和協定締結の提案

北朝鮮の平和協定締結要求に対抗する必要に迫られた朴正熙大統領は、1973年11月16



日、北京での会談を終え韓国に立ち寄ったキッシンジャーに「南北不可侵協定」の提案を打診していた<sup>(73)</sup>。それから二ヵ月後の1974年1月18日の年頭記者会見で、朴正熙は南北不可侵、相互内政不干涉、現行休戦体制の維持を柱とする「南北不可侵協定」の締結を提案した。

このことが、北朝鮮が交渉枠組みを転換する引き金となった。北朝鮮はベトナム戦争におけるパリ協定のように、米国と直接平和協定を締結することを目指し、1974年3月の最高人民会議第5期第3回会議で、米朝平和協定締結を提案するが、その政策転換過程についてはこれまで言及されてこなかった。その点、アルジェリアとユーゴスラビア代表団訪問の報告は、この過程をより詳細に示している。

第4回非同盟諸国首脳会談以降、非同盟諸国との関係強化に重点を置いてきた北朝鮮は、3月にアルジェリアのウアリ・ブーメディエン Houari Boumediene (1932-78) 革命評議会議長とユーゴスラビア共産主義者同盟の代表団を招請した。翌4日に平壤市群衆大会で行われた演説では、朴正熙が提案した不可侵条約に触れ、「国連軍司令部の統帥権を持つのは韓国ではなく米国」と断言したうえ、「米軍を駐留させたまま不可侵条約を結ぶのはもつてのほか」であり、「平和協定を締結するべきであるという我々の提案を受けるべきだ」と訴えた。この日の演説で、金日成が演説の常套文句ともいえるソ連への忠誠に言及しなかった点をチェコスロバキアの報告書は伝えている<sup>(74)</sup>。一方、ブーメディエン議長は同日の演説で、「外国軍を最後の一人まで撤退させ、全朝鮮の領土を解放し、帝国主義に打ち勝ち、祖国と民族の統一を回復する時まで北朝鮮の味方である」と北朝鮮に対する支持を表明したのに続き<sup>(75)</sup>、5日に発表された共同コミュニケでも、アルジェリア側は「米帝主義とその一味による「二つのコリア」を創るという策動を糾弾し、「国連軍」の看板のもと、侵略行為を続けている米軍が南朝鮮から直ちに撤退することを強く求める」と述べた。さらに「朝鮮の自主的平和統一を促進するためには、南朝鮮を具体的にさらに徹底的に孤立させることが必要である」と強調し<sup>(76)</sup>、北朝鮮に対する強い支持を表明したのである。ブーメディエンとの協調関係を訴えることにより、金日成はアフリカ諸国をはじめとする第三世界の支持を獲得する狙いがあった。

4日の金日成の演説は8日付の『労働新聞』で「歴史的演説」と呼ばれた<sup>(77)</sup>が、それから数日の間に金日成はこの演説を覆す決定をすることになる。7日に行われたユーゴスラビア共産主義者同盟議長のグリゴロフ Kiro Gligorov (1917-2012) との会談で金日成は、軍の統帥権を持つのは米国であり、韓国の軍事政権が統帥権を持たないことを理由に、「朴正熙政権が提案した不可侵条約は無効である」と述べた。そのうえで、金日成は次のように主張した。

北朝鮮は、停戦協定に置き換わる平和協定を提案する。その協定は米国が署名し、軍備を縮小することを想定する。そうして初めて真の平和が実現される。韓国はこの提

案を拒んだのであり、北朝鮮はこのことを世界に訴えるだろう。<sup>(78)</sup>

金日成とブーメディエンとの会談（1974年3月2-3日）で、金日成は自主独立のための重要政策として「国防の強化、韓国の革命勢力の強化、国際革命勢力の醸成」<sup>(79)</sup>を掲げたが、平和協定に関しては言及せず、4日の演説でも韓国に対する平和協定締結を訴えていたことから、意思決定はその後の数日間になされたといえる。金日成がアルジェリアとユーゴスラビアの両国を同時に招請したのは、双方の意見を聞くためであったとみられるが、アルジェリア代表団の訪問について、ユーゴスラビア代表団は知らされていない。ハンガリーの報告書は、北朝鮮側がブーメディエンとの会談を行う前にユーゴスラビア側の意見が聞きたかったためであり、ユーゴスラビアが北朝鮮の意思決定に影響を与えたと分析している<sup>(80)</sup>。このことを示唆するように、グリゴロフは、北朝鮮の特使である金東奎が前年の時点で既にこの提案についてチトーに伝えてあり、ユーゴスラビア側がそれを受け入れたと報告している<sup>(81)</sup>。

最高人民会議第5期第3回会議の最終日である同年3月25日、許鏐外相は「米国国会に送る手紙」を採択し、米国に対する平和協定締結を提案したが<sup>(82)</sup>、グリゴロフが報告のなかで、「金日成との会談で、中国との関係はソ連より若干ましであるが、両国との関係は良くないという印象を受けた」<sup>(83)</sup>と述べている。中国側は3月28日の『人民日報』の論評で米朝平和協定締結の提案の支持を表明している<sup>(84)</sup>が、ブーメディエンが中国の毛沢東（1893-1976）主席との会談の後に平壤入りした際に発表されたアルジェリアと中国とのコミュニケには朝鮮問題についての言及がなかったことや、ソ連が米朝平和協定の必要性を『プラウダ』紙で追認した形であったことから<sup>(85)</sup>、この決定は中ソの関与外で行われたとみられる。

### 3.2 最高人民会議第5期第3回会議以降の対外政策

金日成が3月4日の時点まで、韓国に対して平和協定締結を訴えていたことは、同年5月4日から10日までポーランドを訪れた許鏐が、ポーランド統一労働党のエドヴァルト・ギェレク Edward Gierk（1913-2001）に伝えたメッセージにも言及されている。メッセージのなかで、金日成は朝鮮半島の緊張を取り除き、迅速な平和的統一のために直接対話をすることを決定し「米国国会に送る手紙」を採択したと説明し、そのために国際的なキャンペーンが必要であると強調した<sup>(86)</sup>。

最高人民会議第5期第3回会議以降に展開された対外政策は、金日成がブーメディエンとの会談で提示した三つの重点政策とギェレクに伝えられたメッセージに集約されているが、その展開過程を担ったのは、新たな支援国であった。第一に、「国防の強化」及び「朝鮮半島の緊張除去」のために、金日成は装備の近代化を命じた。この頃は軍事衝突が多発し、朝鮮半島の緊張が高まっており、同年2月15日には韓国漁船撃沈拿捕事件<sup>(87)</sup>が発生

したうえ、同事件の処理をめぐり南北調節委員会副委員長による第4回接触が行われた2月27日にも、米国のSR-71 高速度航空偵察機が軍事境界線上空に侵入したほか、アルジェリア代表团とユーゴスラビア代表团が訪朝中の3月3日には、軍事境界線上の共同警備区域で米軍との軍事衝突が起こった。その後も8日に続いて、18日、27日にも米軍機SR-71による偵察行為のあったことが、4月に行われた第349回軍事停戦委員会で報告されている<sup>(88)</sup>。先端技術を持たない北朝鮮にとって、米韓による軍事挑発は脅威として映った。金日成から装備の近代化を命じられた人民保衛部は、同年秋にルーマニアを視察し、無線機、充電器、ケーブル、送信機、受信機、アンテナ等を購入しているが<sup>(89)</sup>、そのなかにはシーメンス社のトランスミッターやテレプリンター、米国製のオートレシーバー<sup>(90)</sup>、核物質探知機も含まれていた<sup>(91)</sup>。このほか、ユーゴスラビアからは戦闘機を購入している<sup>(92)</sup>。

第二に、「迅速な南北統一のための直接対話」のため、北朝鮮は前年に引き続きルーマニアを通じて最高人民会議で採択された「米国国会に送る手紙」を送ったほか、ユーゴスラビアに対しても働きかけた。5月のユーゴスラビア共産主義者同盟第10回大会に出席するためユーゴスラビアを訪れた党代表団団長の楊亨燮<sup>ヤンヒョソン</sup>(1925-) 最高人民会議代議員は、「停戦協定を平和協定に置き換える問題を決定する実質的な権利を持つ米国と直接交渉したい」との金日成のメッセージとともに、「(ユーゴスラビアが) 米国に働きかけると同時に、米国と直接交渉を行うという北朝鮮の提案を実現するため、国際世論の動員に影響を及ぼしてほしい」とチトーに要請した<sup>(93)</sup>。これに対し、チトーは同年7月23日に金日成に宛てた親書で次のように述べている。

韓国における外国軍の存在は、正式な国連旗の下にいるという事実にも拘わらず、朝鮮半島の状況の正常化と統一にとって障害となっている。我々は常に彼らの完全撤退のための要件と国連章使用の権利の剥奪を支持する。

1953年以來の既存の停戦協定に代わる条約の締結は、アジア及び世界で起こり得る軍事的衝突の危険性を取り除き、ひいては朝鮮半島の平和の安定化に寄与すると考える。<sup>(94)</sup>

国際的な支持を得たい金日成と、非同盟諸国の影響力を国際社会に誇示したいというチトーの利益は合致していた。非同盟諸国会議入りに際し懸念されていた中国・ソ連との同盟関係について、「ワルシャワ条約機構のような多国間軍事同盟とは本質的に性質が異なり、外国の軍事基地もない」と釈明する金日成にチトーは支援を約束した<sup>(95)</sup>。

その一方で、北朝鮮は韓国封じ込め策を推進した。北朝鮮は1972年のニクソン訪中頃から韓国封じ込め政策を推進しているが、このときは、1973年以降、韓国と経済レベルでの接触が始まっていたハンガリー<sup>(96)</sup>を訪れた金英柱政務院副総理(副首相)が、ハンガリー社会主義労働者党議長のカーダール・ヤーノーシュ Kádár János (1912-89) に韓国を孤立

に追い込むよう求めたほか<sup>(97)</sup>、ポーランドを訪れた許鏖も、韓国との接触を断つ代わりに北朝鮮と採鉱業や非鉄金属の分野で協力を強化するよう求める等<sup>(98)</sup>、韓国を孤立化させる政策に徹したのである。

第三に、「韓国の革命勢力の強化、国際革命勢力の醸成」のために、金日成はチトーへの手紙のなかで「国際世論の動員」を求めた。朝鮮労働党政治局員候補の金英男<sup>キムヨンナム</sup>は、1974年6月3日に行われた共産主義者同盟中央評議会国際局長のウラジスラフ・オブラドビッチ Vladislav Obradovic との会談で、ユーゴスラビアのザグレブに北朝鮮の活動拠点を設置することを要請した<sup>(99)</sup>。

北朝鮮がザグレブを選んだのは、西欧へのアクセスが良く、海外の大使館がないザグレブは、外交関係のない西ドイツ、イタリア、フランス、米国に滞在する韓国人や外国人と接触するうえで好都合だったからである。北朝鮮側は北朝鮮本国から呼びよせた5人の朝鮮労働党員に対する外交官としての身分保証のほか、海外の親北朝鮮活動家の韓国人及び外国人の出入国記録を残さないこと等をユーゴスラビア側に求めた<sup>(100)</sup>。北朝鮮は当初、活動拠点を貿易事務所として設置する予定であったが、条約上の問題から総領事館として設立されることになり<sup>(101)</sup>、活動範囲はクロアチア連邦、スロベニア連邦共和国まで拡大された。その後、連邦執行委員会 (Savezno izvršno veće) の了承と承認手続きを経て<sup>(102)</sup>、翌年3月に設立されることになったザグレブ総領事館は、1970年から1980年代にかけて北朝鮮の拠点としての役割を果たすことになった。

### 3.3 国連総会の前哨戦

#### (1) 南北接触の失敗

東ドイツの報告書は、1974年の秋に東京で開催が予定されている第61回列国議会同盟 (IPU) に、東ドイツのほか北朝鮮の参加が予定されていることから、社会主義諸国の連携を行う必要があると指摘していた<sup>(103)</sup>。会議に先立つ4月、6・23宣言後の対話決裂後、膠着状態が続いていた南北朝鮮にルーマニアが対話の場を提供した。ルーマニアで開催される列国議会同盟第114回会議<sup>(104)</sup>に南北朝鮮の代表が参加することになったのである。社会主義国家で開催される会議に韓国が出席するのは異例の出来事であった。韓国の参加を知った北朝鮮は、「韓国代表団の参加には反対である」と不満を述べながらも、ルーマニアの面子を立てるために渋々参加するという態度を示しただけでなく、韓国側代表団に危害を加えるつもりがないことに加え、韓国側と接触する意思があり、韓国側にも北朝鮮代表団の出席を妨害しないようルーマニア側を通じて要請した<sup>(105)</sup>。南北接触のチャンスはほどなく訪れた。4月15日から開催された同会議で各国代表団の視線を集めるなか、南北の代表団が歓談をした<sup>(106)</sup>。

10月に開催された第61回会議には、北朝鮮は30名を超える代表団を送り込むほどの力の入れようであった<sup>(107)</sup>。基調講演で「朴正熙大統領が提案した南北不可侵協定と国連加

盟を避けているのはむしろ北朝鮮<sup>(108)</sup>と批判した韓国の朴浚圭<sup>パクジュンギョ</sup> (1925-2014) 団長に対し、朝鮮労働党国際部長の金永南<sup>キムヨンナム</sup> (1928-) は、「国連軍司令部が韓国から撤収すれば停戦協定は自動的に消滅するのであり、停戦協定に代わる平和協定の締結が必要である」と述べたうえで、「米国に停戦協定に代わる平和協定を求めるのはこのためだ」<sup>(109)</sup>と北朝鮮の主張を繰り返した。停戦協定をめぐる両者の対立は鮮明になり、会議は国連総会の前哨戦の様相を呈した。

## (2) ソ連との不協和音と韓ソ接近

ところが、5日に行われた「世界における拷問問題」の討議で韓国側から金日成の個人崇拜への非難を浴びた北朝鮮側代表団は、抗弁に窮しブルガリア代表団に援護を求めた<sup>(110)</sup>。ブルガリア代表団から報告を受けたアレクセイ・パブロヴィッチ・シチコフ Aleksey Pavlovich Shitikov (1912-1993) ソ連最高会議・連邦会議<sup>(111)</sup>議長は「北朝鮮を庇うことはない」という冷やかな態度を示し、さらに「大体、韓国の言い分を否定できるのか」と述べ、北朝鮮代表団の振舞いに露骨なまでの不快感を示したのである。北朝鮮に代わり事態を收拾するのではなく、南北を同じテーブルに座らせ議論させるべきであるというのがシチコフの主張であったが<sup>(112)</sup>、韓国代表団の発言を擁護するようなシチコフの言動は、北朝鮮とソ連の同盟関係が完全に機能不全に陥っていることを物語っていた。

しかし、このことは、韓国側にソ連に接近する口実を与えた。ソ連の態度に乗じて、韓国代表団はソ連と東ドイツの代表団に堂々と韓国訪問を招請したのである<sup>(113)</sup>。その際、韓国代表団は満足できる答えを得られなかったものの、こうした韓ソ接触は1974年頃、ベルギー、フィンランド、オーストラリア、カメルーンのソ連大使館でも度々行われていた。ただし、ソ連の朝鮮半島に対する立場は「他国の例を参考に二つの政権が存在しているという事実を受入れ、解決の糸口を探るべきだ」<sup>(114)</sup>という「二つのコリア」を容認するという立場で一貫していた<sup>(115)</sup>。

同年の列国議会同盟が示したことは次の二つである。一つは、対話再開のチャンスが訪れたにも拘わらず、生かせなかったことであった。これは、北朝鮮が平和協定締結の対象を韓国から米国に転換したことを考えれば、当然の成り行きであった。もう一つは、北朝鮮とソ連の関係悪化を浮き彫りにしたことである。これが韓ソ接近の場を提供する結果となったのは皮肉である。ハンガリーの報告書によると、金日成は元々、1973年の「米国国会に送る手紙」をソ連を通じて送るつもりだったが、ソ連がこれを拒んだうえ、米国に圧力もかけないことに不満を募らせていたことから、ソ連から提案された1973年10月のモスクワ訪問にも応じず、許鉄外相のモスクワ訪問も度々延長され、結局、1974年中には実現しなかった<sup>(116)</sup>。このように、ソ連と北朝鮮の同盟関係はもはや有名無実化していたのである。

### 3.4 国連戦略の転換

前年の経験から、北朝鮮が決議案を可決させるには第29回国連総会の朝鮮問題討議で過半数の賛成票を獲得する必要があるが、北朝鮮は国連軍の問題が安保理に持ち込まれて決議を提起できなくなることを恐れていた<sup>(117)</sup>。1974年5月にチェコスロバキア・プラハで行われた社会主義諸国との戦略会議で、北朝鮮代表団は「主敵」である米国が南北統一の障害となっていると主張したうえで、①国連軍司令部を解体し朝鮮半島から米国を追放すること、②国連への南北同時加盟あるいは韓国単独加盟という米国の策略を放棄させることの重要性を訴えた。北朝鮮代表団は、「米国はソ連が拒否権を発動するとは考えていないようだが、我々はソ連に拒否権の行使を求める」と強気な姿勢を示し、「米国の狙いは政治的扇動に過ぎない。なぜなら米国は過半数を取れないからである」という自信さえ覗かせた。北朝鮮代表団は「いまや闘争は100の票を勝ち取ることにある」と目標を掲げた<sup>(118)</sup>。

プラハから報告を受けたブルガリア当局は、「二つのコリア」の問題を米国が国連安保理に付託することを阻止すべきだという北朝鮮の要求に応えるため、国連軍司令部解体と駐韓米軍撤退の問題を一つの問題として対処する案を同年8月16日に打ち出した。説得工作はニューヨークに駐在するブルガリアとアルジェリアの常任代表団が連携し、キプロスやルワンダをはじめ、その他の国家に対して行われることになった<sup>(119)</sup>。この時、決定した国連軍司令部の解体と米国撤退問題の一元化が、この年の国連戦略の柱となった。

### 3.5 第29回国連総会

#### (1) 米中合意の失敗

対米直接対話の提言後、中国の朝鮮問題に対する関心は低くなる一方であった。これは、1974年5月14日に開催された停戦協定の履行を監視する第350回軍事停戦委員会に、中国が欠席したことにも表れていた<sup>(120)</sup>。朴正熙大統領の南北不可侵条約提案後、停戦協定の維持を前提とした国連軍司令部解体案を検討していた米国は6月、新米韓軍司令官の設立を国連軍司令部解体の条件とする案を中国側に提示したが<sup>(121)</sup>、米朝平和協定締結を主張する北朝鮮は停戦協定の維持を受け入れず、ルーマニアやエジプトを通じた対米直接交渉を模索した。チャウシェスク大統領から指示を受けたプンガン Vasile Pungan 大統領補佐官は8月、北朝鮮が米国とハイレベルでの接触を求めていることをキッシンジャーに伝え<sup>(122)</sup>、中国との調整を待たずに同年8月16日、「国連旗の下で南朝鮮に駐屯しているすべての外国軍を撤退させることについて」と題する共同提案国32カ国による第29回国連総会暫定議題を提案した<sup>(123)</sup>。

その後、9月3日に韓国が、「停戦協定が朝鮮の平和と安全維持のために不可欠であり、朝鮮問題を安保理に委ねる」ことを骨子とする韓国支持派による決議案を国連に提出したのに続き、17日に北朝鮮が「国連旗の下で韓国に駐留するすべての外国軍隊の撤退の必要

性を考慮する」旨を骨子とする決議案を提出したことで、朝鮮問題は初めて票決に持ち込まれることになった。これを受けて、ワルトハイム Kurt Waldheim (1918-2007) 国連事務総長は金東祚<sup>キムドンジョ</sup> (1918-2004) 外相に、前年とは異なり、共産圏勢力が強硬姿勢を示していることから妥協は困難との見方を示したうえ、この年は中東問題、キプロス問題、クメールの代表権問題等の政治経済問題に関心が集中していることが、朝鮮問題討議にも少なからぬ影響を及ぼすだろうと展望した。さらに、韓国の国連軍司令部解体問題を安全保障理事会で解決すべきだという韓国側の立場には一定の理解を示したものの、実情に照らして国連軍司令部は国連の通常の平和維持軍とは性質が異なるとの見解を示し、当事者間での話し合いを促した<sup>(124)</sup>。

その間、継続していた米中協議は難航し、同年10月2日に行われたキッシンジャー<sup>キョウ</sup>と喬冠華<sup>ウァンカンカ</sup> (1913-83) 副外相との間で行われた協議で、双方は具体的な妥結案を見出せなかった。北朝鮮が妥結案を拒んだことや韓国の国内政治問題に加え、前年の米中妥結を批判したソ連に配慮して中国側は結局、妥結に応じなかったのである。国連加盟国のなかには、韓国派決議案には賛成であるが北朝鮮派決議案に「反対するの難しい」という立場を示す国もあった<sup>(125)</sup>。

北朝鮮の外交攻勢は評決直前まで続いた。ブルガリア政府がキプロスとルワンダに対する説得工作を続けるなかで<sup>(126)</sup>、金日成はブーメディエンに「祖国統一を支持するために必要な措置を取ってほしい」と訴えた<sup>(127)</sup>。北朝鮮支持派による決議案の共同提案国は、前年の35カ国からザイルが抜ける一方、セネガル、ルワンダ、ギニアビサウの3カ国が加わり37カ国となったのに対し、韓国支持派による決議案の共同提案国は昨年の27カ国からオーストラリア、ベルギー、ルクセンブルク、ギリシャ、ホンジュラスの5カ国が抜け、ガンビアが新たに加わり23カ国となった。いずれにせよ朝鮮問題討議の展望は予測困難だった<sup>(128)</sup>。

## (2) 南北票対決

対米直接対話を模索していた金日成は、1974年9月11日に行われた日本社会党との会談で、「駐韓米軍から国連軍の帽子を剥ぎ取ることと米軍の撤退は同じであるが、韓米防衛条約に基づき米軍が駐屯することは別問題」と述べ、撤退の段階的措置を取る間、駐韓米軍の駐留を容認することをほのめかし、「いつまでも米国と敵対しているわけではなく、平和協定を結べば敵対政策を転換することもできる」と歩み寄りの姿勢をみせた<sup>(129)</sup>。しかし、北朝鮮側が決議案を提出した直後の21日にフォード Gerald R. Ford (1913-2006) 大統領の韓国訪問が発表されたことや韓国政府が維新体制を宣布したことは、北朝鮮に態度を硬化させる口実を与えるに十分だった。北朝鮮は攻撃路線に転じ、「米国軍と外国軍の存在が対話再開の障害である」<sup>(130)</sup> という主張を前面に出し、参加国の支持を得る戦術に出たことをユーゴスラビアとアルバニア側に明かしたうえ<sup>(131)</sup>、討議直前の11月23日には、

北朝鮮外務省スポークスマンがフォード大統領の訪韓を「侵略旅行」と糾弾した<sup>(132)</sup>ことから米国との激しい対立が予想された。

25日に開始した国連の第一委員会は、南北が投票権なしで討議に招請された。最初の発言権を得た北朝鮮代表団団長の李宗木副外相は、「国連軍司令部の解体と駐韓米軍の撤退は、民主的方法による平和的統一の前提条件」であると述べ、南北同時加盟に反対し、韓国に対していかなる歩み寄りも拒絶する非妥協的な態度を示した。これに対する韓国側の主張は、「安保理は解体の決定ができる唯一の機関」であり、対話を継続しながら国連軍司令部の解体前に代替機関を創設し、その機関を通じて停戦協定を遵守しながら朝鮮問題を進展させる」という融和的なものであった。前年の合意と南北対話を尊重し、相互防衛のもと朝鮮半島の現状を維持するためには米軍が必要という韓国側の論理は、アフリカ・アジア票に影響を与えた。

この米国主導による韓国支持派決議案に対し、中南米諸国が支持を表明していたが、フランスが修正案として、直接当事者である南北朝鮮が協議する事項を「国連軍司令部の将来」から「停戦協定の維持に向けた取決めに伴う国連軍司令部の解散」に修正する案<sup>(133)</sup>を提出したことで、リベリア、ガボン、コートジボワール等のアフリカ諸国が支持に加わった。アジア諸国の多くも修正案に賛同したうえ、南北対話の継続を望んだ。さらに、サウジアラビアが、停戦協定を保全する適切な措置に関連し「二つの韓国政府間の交渉と和解が恒久的平和に進展するまで、安保理が国連軍司令部の解体問題を含む当事者間の協議を考慮するよう望む」<sup>(134)</sup>という改訂修正案を提案すると、ヨルダン、チュニジア、オマーン、キプロスが賛成に回ったが、レバノン、アラブ首長国連邦は棄権した<sup>(135)</sup>。12月9日に行われた第一委員会の票決では、韓国支持派決議案が米国をはじめ西側諸国及び中南米諸国の支持を得て賛成 61、反対 42、棄権 32 で可決されたのに対し、アルジェリア主導による社会主義国及び非同盟諸国による北朝鮮支持派の決議案は賛成 48、反対 48、棄権 38 となり賛否同数で否決された。北朝鮮支持派の決議案には、共同提案国のほか、9カ国が賛成に回った。「調停主として名高いサウジアラビアのパールーディー大使 Jamil Murad Baroody (1905-1979) の戦略が共産側に一撃を加えた」と韓国メディアは報じた<sup>(136)</sup>。

これに対し、非同盟諸国の支持、米中合意の失敗という追い風があったにも拘わらず、米国批判やいかなる譲歩も許さない姿勢を示し「融通の利かない戦略」<sup>(137)</sup>を露呈した北朝鮮は、絶対票数で韓国を下回る結果となった。それでも、評決の結果は国際世論が北朝鮮の主張を受け入れ始めたことを示し、ブルガリア側はこれを「間違いなく一歩前進」<sup>(138)</sup>と評価した。票決の結果に一定の手ごたえを感じた北朝鮮は後日、「米帝侵略軍が南朝鮮から去るべきことは、もはや避けられない世界的要求」<sup>(139)</sup>と綴った書簡をアルバニアに送り、自信を覗かせた。こうして、北朝鮮の外交力は韓国に一段と迫り、その勢いは1970年半ばまで持続したのである。



## 終わりに

米中接近をはじめとする国際的な緊張緩和の流れは、北朝鮮に外交政策の変更を余儀なくさせ、北朝鮮の国連外交にも影響を及ぼした。北朝鮮は「朝鮮問題」の解決を、それまで後ろ盾となってきたソ連・中国から、国際社会で発言権が拡大しつつある非同盟諸国・社会主義諸国へと求めるようになった。1973年の第4回非同盟諸国首脳会議で採択された「朝鮮決議」は、中国・ソ連を拠り所とする同盟中心の外交政策から同盟に依存しない非同盟路線、すなわち「脱陣営」外交への転換を示す決定的な出来事であった。

その後の北朝鮮外交の政策過程には、非同盟諸国及び社会主義諸国が影響を及ぼすようになった。特に、「停戦協定の平和協定への置き換え」の交渉枠組みが1974年の最高人民会議で「南北」から「米朝」へと変更された過程には、中国・ソ連の関与が認められなかった一方で、非同盟主要国であるアルジェリアやユーゴスラビアが北朝鮮の政策決定に影響を与えたと推測される。こうした役割の転換は、最高人民会議後の政策過程にも現れた。対米直接対話の交渉役は、米国と妥協を繰り返す中国からルーマニアに据え変えられ、ソ連主導で進められた朝鮮問題もブルガリアが主導し戦略を講じた。国際的な支持を得るための非同盟加盟については、ユーゴスラビアが積極的な支持を表明した。

北朝鮮が戦略転換を図って臨んだ1974年の国連総会の朝鮮問題討議の結果は、韓国側の戦略に軍配が上がる結果となったものの、北朝鮮の外交力は韓国の外交力に一段と迫っていった。北朝鮮外交は、翌1975年に金日成自ら海外訪問に乗り出すことで頂点を迎えるが、北朝鮮の焦りと危機感がエスカレートし、1976年8月18日に非武装地帯の共同警備区域に植えられていたポプラ並木の一本を剪定しようとした米兵2人を朝鮮人民軍の兵士が斧で斬殺する「ポプラ事件」を起こし、ついに挫折を迎えることになる。

グローバル冷戦における国連の政治力学の転換に加え、非同盟諸国の擡頭は、アジアの小国である北朝鮮の地位向上に寄与した。支持国の行動は、北朝鮮だけでなく対峙国である韓国の政策にも影響を及ぼしたが、さらなる考察には理論的分析が必要であり、今後の課題としたい。

## 〔注〕

- (1) 本稿の文中で“CWIHP”と記した史料は以下のURLに依拠している。  
<http://digitalarchive.wilsoncenter.org/> (2017年4月3日アクセス)
- (2) 例えば、代表的なものにハンガリーの史料を用いたバラシュ・サロンタイの研究が挙げられる。  
Balázs Szalontai, *Kim Il Sung in the Khrushchev Era: Soviet-DPRK Relations and the Roots of North Korean Despotism, 1953-1964*, Washington D.C.: Woodrow Wilson Center Press / Stanford: Stanford University Press, 2006.
- (3) 一例を挙げると、ウィルソン・センターが公開する東欧諸国の北朝鮮関連外交文書には、北朝

鮮が1970年代に積極的に推進した非同盟外交の主要相手国であるユーゴスラビアの北朝鮮関連史料や非同盟諸国との関係を示す文書が含まれていない。これは、北朝鮮が国際社会から孤立しているという米国内における北朝鮮に対する共通認識に反するためと思われる。

- (4) 김응서 (金ウンソ) 「1960년대 중반 북한의 자주외교노선 채택에 관한 연구 (1960년대半ば의北朝鮮의自主外交路線採択に関する研究)」『세계정치 (世界政治)』第16卷0号, 서울대학교 국제문제연구소 (ソウル大学国際問題研究所), 2012年, 237-288頁。
- (5) 김근식 (金根植) 「북한의 체제보전과 대외정책 변화: 진영외교에서 전방위외교로 (北朝鮮의体制保全と対外政策의變化: 陣營外交から全方位外交へ)」『한국국제정치학회, 국제정치논총 (韓國國際政治学会, 國際政治論叢)』42 (4), 2002年12月, 151-166頁。
- (6) 백승주, 김암산 (백·스즈쥬, 김·아무산) 「북한과 대만 관계의 접근요인분석 및관계 개선 전망 (北朝鮮と台湾關係の接近要因の分析及び關係改善の展望)」『国防論集』第43号, 1988年, 105-138頁。
- (7) 이기중 (이·키쥬) 「북한의 대 제3세계 비동맹 외교정책정책 (北朝鮮の第三世界非同盟外交政策)」『시민정치학회보 (市民政治学会報)』第1卷, 1997年, 187-208頁。
- (8) 崔載福 「南・北韓의 非同盟外交政策에 관한 研究 (南・北韓의非同盟外交政策に関する研究)」『国防研究』第30卷1号, 1987年, 5-33頁。
- (9) C. Armstrong, *Tyranny of the Weak: North Korea and the World, 1950-1992*, New York: Cornell University Press, 2003.
- (10) 金根植 「북한의 유엔외교 유엔가입 이전과 이후의 비교를 중심으로 (北朝鮮の国連外交 国連加入以前と以降の比較を中心に)」『국제정치논총 (國際政治論叢)』41 (4), 2001年12月, 71-90頁。
- (11) 박재영 (朴在榮) 「북한의 대유엔 및 국제기구정책 (北朝鮮의對UN及び國際機構政策)」, 양성철, 강성학공편 (梁性喆) 『북한외교정책 (北韓外交政策)』 도서출판서울프레스 (圖書出版プレス), 제12장 (第12章), 1995年11月, 273-296頁。
- (12) 高一 『北朝鮮外交と東北アジア: 1970-1973』 學術選書, 信山社, 2010年6月。高一 「朝鮮戦争とその後: 北朝鮮からみた停戦協定体制」 『アジア太平洋研究』 第39号, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, 2014年11月, 57-66頁。
- (13) 石橋克巳 「南北対話と北朝鮮外交政策: 国連中心の積極外交と米中接近の影響を中心に」 東京大学大学院総合文化研究科修士学位論文, 2001年12月。
- (14) 宮本悟 「1970年代における朝鮮民主主義人民共和国の国連外交: 安全保障政策や対米外交政策との関係」 『聖学院大学総合研究所紀要』 第46号, 2010年1月, 153-173頁。
- (15) グローバル冷戦史に関する研究として, O. A. ウェスタッド 『グローバル冷戦史』 (佐々木雄大監訳, 小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳, 名古屋大学出版会, 2010年7月) がある。「グローバル冷戦」という術語については, 以下も参照。  
<http://www.cambridge.org/jp/academic/subjects/history/history-after-1945-general/global-cold-war-third-world-interventions-and-making-our-times?format=PB&isbn=9780521703147>
- (16) ハロルド・ニコルソン/斎藤眞・深谷満雄訳 『外交』 東京大学出版会, 1968年9月。

- (17) 劉仙姫『朴正熙の対日・対米外交：冷戦変容期韓国の政策 1968-1973 年』ミネルヴァ書房, 2012 年 4 月, 102 頁。
- (18) アルバニア決議とは, 1949 年に中華人民共和国が成立して以降, 20 年余りにわたり国連で争われてきた中国の代表権問題に関連し, 1971 年 10 月 25 日に第 26 回国連総会で採択された第 2758 号決議 (2758XXVI) 「国際連合における中華人民共和国の合法的権利の回復 (Restoration of the Lawful Rights of the People's Republic of China in the United Nations)」を指す。
- (19) 国連朝鮮統一復興委員会 (UNCURK) は, 朝鮮戦争の最中に開催された第 5 回国連総会で, 前身である国連朝鮮委員会を受け継ぎ, 朝鮮半島の再建, 統一, 民主政府樹立などを目標に設立された。
- (20) 『わが外交の近況』第 18 号 (昭和 49 年版), 外務省, 1975 年 9 月。劉仙姫前掲書, 272 頁。
- (21) Корейский вопрос, « Политические взаимоотношения СССР и КНДР » (朝鮮問題, 「ソ連と北朝鮮の政治関係」), АВПРФ (ロシア外交政策史料館), 1959, Ф. 0102, оп. 15, п. 82. 同提案は, 国際的選挙監視案を受け入れ, ① 国連による監視への反対, 中立国による監督への賛成, ② すべての外国軍撤退後の選挙実施, ③ 全朝鮮選挙を通じた双方の平等な権利を認めた上での協議と, 選挙法の制定を内容とした。金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学：対立からデータへの道のり』明石書店, 2015 年 9 月, 37 頁。
- (22) 劉仙姫前掲書, 102 頁。
- (23) 金伯柱前掲書, 37-41 頁。
- (24) 劉仙姫「朴正熙政権における対国連外交 (1969-76 年)」『現代韓国朝鮮研究』第 11 号, 2011 年 11 月, 18 頁。
- (25) 高一前掲書, 68 頁。
- (26) 金日成は, ① 駐韓米軍の完全撤退, ② 南北兵力の 10 万以下までの削減, ③ 南北間の軍備競争中止, ④ 外部からの軍需物資の導入中止を内容とする南北平和協定の締結を主張した。高一前掲書, 154 頁。『讀賣新聞』1972 年 1 月 11 日, 朝刊第 1 面。
- (27) Stenograma, Discuțiilor avute cu ocazia primirii de către tovarășul Nicolae Ceaușescu a ministrului afacerilor externe al R. P. D. Coreene, Ha Dam, 14, februarie 1972 (ニコラエ・チャウシェスクと北朝鮮外相許鏞の会談, 1972 年 2 月 14 日), CWIHP (Cold War International History Project)。
- (28) AJ. A. CK SKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟史料), IX65/I-15 Stenografske Beleške: Sa razgovora vodjenih sa delegacijom NDR Koreje na dan 29. Febuara 1972. godine (北朝鮮代表団との会談, 1972 年 2 月 29 日)。
- (29) Bundesarchiv (ドイツ連邦公文書館), DA1/11193, 1972, Korea (ドイツ・キリスト教民主同盟党首のゲラルト・グッティング Gerald Götting (1923-2015) が白南雲朝鮮労働党中央委員会委員に宛てた電報, 1972 年 4 月 5 日)。
- (30) паметна бележка (覚書), 1972г, ЦДА, Ф. (ブルガリア中央国家文書館), 1481, оп. 20, а. е. 404, л. 1-04.
- (31) 金日成首相はインタビューの中で, ① 朴正熙が希望するなら首脳会談をする用意があること, ② 非武装地帯から双方の軍事要員と施設を撤去すること, ③ 緊張緩和のため, 双方が 15 万人な

- いし20万の兵力を削減できること、④武力不行使の平和協定を結び、米軍が撤退すれば双方の軍隊を最終的に10万以下にできることを提唱したと述べた。*Washington Post*, 1972年6月26日, A1面, A19面。『로동신문(労働新聞)』1972年6月22日, 第1面。
- (32) 同声明は、自主・平和・民族大団結という祖国統一のための三原則を柱とし、「自主平和統一」のための手段として南北調節委員会の設置、赤十字会談への積極的協調等を掲げた。
- (33) 高一前掲書, 160頁。
- (34) 外務部「Letter Dated 17 July 1972 from the Representatives of Algeria and Others to the United Nations Addressed to the Secretary-General (A/8752)」『유엔(国連)韓国問題決議集(1947-1976)』1976年11月, 403頁。劉仙姫前掲書, 186頁。
- (35) 劉仙姫前掲書, 187-188頁。
- (36) 高一前掲書, 104頁。
- (37) AQSH(アルバニア公文書館史料), dosja Nr. 230, 1973, Bisedim I: Zhvilluar me 31 korrik 1972, oralo, ne pritjen qe I beri zevendeskrjetari i Keshillit te ministrave, Xhafer Spahiu, Ambasadorit te Jashtezakoshem e fuqiptot te republikes popullore demokratike te Koresë ne republiken popullore te Shqiperise, Song Guan Xho(ジャフエール・スパヒウ閣僚会議副議長と宋晩早北朝鮮特命全権大使の会談, 1972年7月31日)。
- (38) 決議案は、①国連朝鮮統一復興委員会の活動中止, ②韓国駐留の米軍による国連旗使用禁止の検討, ③平和協定締結, 軍備の相互削減, ④統一の早期達成のための南北政治交渉の進展への期待, ⑤韓国駐留のすべての外国軍の撤退の検討, 朝鮮に対する軍事不介入, 内戦不干渉を骨子とした。
- (39) 高一前掲書, 105頁。
- (40) 劉仙姫前掲書, 195頁。
- (41) 李東俊『未完の平和: 米中和解と朝鮮問題の変容1969~1975年』法政大学出版社, 2010年11月, 254頁。
- (42) 劉仙姫前掲書, 212頁。
- (43) 7.4南北共同声明での合意事項の履行や南北関係の改善, 統一問題の解決を議論するために設置された会議。
- (44) 同提案で、①武力増強及び軍備競争の打ち切り, ②南北の軍の10万人以下への削減及び大幅軍縮, ③外国からの一切の武器と作戦装備及び軍事物資の搬入中止, ④米軍を含む一切の外国軍の撤退, ⑤以上の問題解決及び南北が互いに武力を行使しないことを保障する平和協定の締結を提案した。高一前掲書, 166-167頁。
- (45) Minutes of Conversation Taken on the Occasion of the Audience Granted by Comrade Nicolae Ceausescu to the Delegation of the Central Committee of the Workers' Party of Korea, March 08, 1973, CWIHP.
- (46) 『로동신문(労働新聞)』1972年5月3日, 第5面; 6月13日, 第1面。
- (47) 韓国外務部「北韓의 所謂 “平和協定” 締結主張에 대한 対策(北朝鮮のいわゆる“平和協定”締結に対する対策)」, 大韓民国外務部外交文書, 登録番号6054『南北対話1973』。
- (48) 「列国議会同盟(Inter-Parliamentary Union: IPU)」とは、1889年に設立された、主権国家の

議会による国際的な組織。

- (49) 韓国外務部 「6. 23 特別声明에 따른新外交推進特別対策 (6. 23 特別声明に伴う新外交推進特別対策) 1973. 7. 19」, 大韓民国外務部外交文書, 登録番号 6051 『6. 23 평화통일외교선언, 전 3 권, V. 1, 기본문서집 (6. 23 平和統一外交宣言, 全 3 卷, 第 1 卷, 基本文書集) 1973-74』。
- (50) 木宮正史 「朴正熙政權の対共産圏外交: 1970 年代を中心に」 『現代韓国朝鮮研究』 第 11 号, 2011 年 11 月, 7 頁。
- (51) 劉仙姬前掲書, 221 頁。
- (52) 西ドイツの外務次官ハルシュタイン Walter Hallstein (1901-82) が 1955 年 9 月 22 日に発表した, 東ドイツを承認している国とは外交関係を結ばないという原則。
- (53) 비지니스맨단 (通商使節團) 「유고 및 핀란드 파견 종합보고서 (ユーゴ及びフィンランド派遣総合報告書)」 1973 年 8 月。大韓民国外務部外交文書登録番号 6491 『통상사절단(비즈니스맨단) 유고슬라비아 및 핀란드방문 (通商使節團 [ビジネスマン團] ユーゴスラビア及びフィンランド訪問) 1973. 7. 24-8. 10』。
- (54) 李東俊前掲書, 249 頁。同方針は, ① 南北間の軍事的対峙状態の解消, ② 南北間の多方面にわたる合作と交流の実現, ③ 南北の各界各層の人民と政治・社会団体代表からなる「大民族会議」の召集, ④ 「高麗連邦共和国」の単一国号による連邦制の実施, ⑤ 単一の「高麗連邦共和国」の称号による国連加盟を内容とした。
- (55) Letter from Kim Il Sung to Enver Hoxha, July 07, 1973, CWIHP.
- (56) AQSH (アルバニア公文書館史料), Dosja Nr. 230, 1973, zhvilluar në pritjen që i bëri më 8 gusht 1973 zëvendëskryetari i Këshillit të Ministrave Adil Çarçani, Ambasadorit të Jashtëzakonshëm dhe fuqiplote të RPD të Koresë, Song Guan Xho (宋晩早北朝鮮特命全權大使とアルバニア外相アデル・チャルチャニとのレセプションでの会談, 1973 年 8 月 8 日)。
- (57) 李東俊前掲書, 256 頁。
- (58) MZV (チェコスロバキア外務省外交文書), 024794/73-3, Předběžna informace o vztahu KLLDR k neangažovaným zemím (北朝鮮と非同盟の関係)。
- (59) 李東俊前掲書, 192 頁。
- (60) 韓国外務部, 大韓民国外務部外交文書, 登録番号 6067 『비동맹 정상회의, 제 4 차, Algiers (알제리), 전 3 권, v. 2 우리입장 지지 교섭 (第 4 回非同盟諸国首脳会議, アルジェ, 全 3 卷, 第 2 卷, 我が国の立場, 支持交渉), 1973. 9. 5-9』 43-133 頁。
- (61) この決議は, ① 韓国に駐屯するすべての外国軍の撤退と外国の干渉の中止, ② 南北朝鮮の自主的平和統一の支持, 第 28 回国連総会での朝鮮問題討議における, 国連旗のもとで韓国に駐屯している外国軍の撤退と国連朝鮮統一復興委員会の解体の要求, ③ 南北朝鮮統一後の単一国号による国連加盟を内容とした。
- (62) AJ (ユーゴスラビア公文書館史料), KPR (北朝鮮) I1/648, 23. V. 1974, 1-19-1. Pismo i poruka Predsednika NDR Koreje Kim Il Sunga-Predsedniku Titu (金日成からチトーへの手紙)。
- (63) AJ. A. CK SKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料), IX 65 I-19a, Reagovanju u DNR Koreji na Alžirsku konferenciju nesvrstanih zemalja (非同盟諸国アルジェ会議での北朝鮮に対する対応)。

- (64) 注(45)と同じ。
- (65) 韓国外務部「4.北韓及び同調勢力の動向(4.北韓 및 同調勢力의動向)」,大韓民国外務部外交文書,登録番号6147「유엔총회, 제28차(第28回国連総会),New York, 1973. 9. 18-12. 18」『전23권, V. 6, 대표단 구성 및 본교섭 훈령(全23卷,第6卷,代表団構成及び本交渉訓令)』。
- (66) 李東俊前掲書, 265頁。
- (67) 高一前掲書, 196頁。中共中央文献研究室編『周恩来年譜』下卷(1949-1976),北京:中央文獻出版社,1997年5月,629頁。
- (68) 劉仙姬前掲書, 221頁。
- (69) 国連総会は第一委員会から第六委員会までの主要委員会で構成され,第一委員会では国際平和を主要議題とし,軍縮と国際安全保障問題を主として扱う。
- (70) 韓国外務部「제28차 유엔총회 제1위원회에서의 “한국문제” 토의(第28回国連総会第一委員会における“韓国問題”討議)」,大韓民国外務部外交文書,登録番号6150「유엔총회, 제28차(第28回国連総会)New York 1973. 9. 18-12. 18」『전23권, V. 9, 한국문제토의Ⅲ(全23卷,第9卷,韓国問題討議Ⅲ)』, 1973. 11-12』。
- (71) 同上。同委員会では,①7・4共同声明の歓迎,②南北対話の促進,③国連朝鮮統一復興委員会の解体の三点につき合意した。
- (72) 同上。
- (73) 홍석률(洪錫律)『분단의히스토리(分断のヒストリー)』과주(坡州):창비(創批),2012年3月,372頁。
- (74) MZV(チェコスロバキア外務省外交文書),012188,29,3,74,Vývoj vztahů KLDR rozvojovými zeměmi(北朝鮮と途上国の関係の発展)。
- (75) 『로동신문(労働新聞)』1974年3月5日,第3面。
- (76) 同上。
- (77) 『로동신문(労働新聞)』1974年3月8日,第1面。
- (78) AJ. A. CK SKJ(ユーゴスラビア公文書館,ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料),IX65/I-20,Beleška, o razgovoru druga Kim Il Sunga, generalnog sekretara CK Radničke partije DNR koreje i predsednika DNR Koreje sa drugom Kirom Gligorovim, članom Izvršnog biroa Predsedništva SKJ, Pjongjang, 7. marta 1974. godine(朝鮮人民共和国金日成主席とユーゴスラビア共産主義者同盟議長キロ・グリゴロフとの会談,1974年3月7日平壤)。
- (79) 김일성(金日成)「알제리민주인민공화국 정부대표단과 한 담화, 1974년 3월 2-3일(アルジェリア民主人民共和国政府代表団との談話,1974年3月2-3日)」『김일성전집(金日成全集)』第54卷,조선로동당출판사(朝鮮労働党出版社),2004年4月,3-4頁。
- (80) MNL(ハンガリー公文書館史料),XIX-J-I-j-1974-Korea-25-t, Jugoszláv Kommunista Szövet-ségének küldöttsége a KNKD-ban(北朝鮮におけるユーゴスラビア共産主義同盟代表団)。
- (81) 注(78)と同じ。
- (82) 書簡は以下のような内容であった。平岩俊司『北朝鮮:変貌を続ける独裁国家』中公新書,2013年5月,142頁。『로동신문(労働新聞)』1974年3月26日,第1面。
- ① 米朝両国の相互不可侵及び直接的な武力衝突の危険の除去,米国は韓国政府を庇護せず,統

一を妨げず、朝鮮半島の内政干渉に一切干渉しない義務を負うこと。

- ② 軍事力増強と軍拡競争の中止及び朝鮮半島外からの兵器と作戦装備、軍事物資の持ち込み中止。
  - ③ 駐韓米軍は国連軍司令部を解体し（国連における唯一正当性の象徴である）「国連軍」の帽子を脱ぎ、最短期間内に完全撤退すること。
  - ④ 韓国からすべての外国軍隊が撤退した後、朝鮮半島はいかなる外国の軍事基地にも作戦基地にもならない。
- (83) 注 (78) と同じ。
- (84) 「自主和平統一朝鮮的の正義主張」『人民日報』1974年3月28日、第5面。
- (85) 金伯柱前掲書、161頁。“*Мирное предложение КНДР,*” «*Правда*» (「北朝鮮の和平の提案」『プラウダ』), 1974年3月28日、第5面。
- (86) AMSZ (ポーランド外務省外交文書) D. II. Kor. 0-220-1-74, *Wizyta w Polsce Wicepremiera KRLD, Ho Dam'a* (朝鮮民主主義人民共和国許欽副総理のポーランド訪問) / 4-10. v. 1974 r. / *Słowa, skierowane przez Towarzysza Kim Ir Sen'a, Generalnego Sekretarza Komitetu Centralnego Partii Pracy Korei do Towarzysza Edwarda Gierka, i Sekretarza Komitetu Centralnego Polskiej Zjednoczonej Partii Robotniczej* (朝鮮労働党中央委員会総書記金日成からポーランド統一労働党エドヴァルト・ギエルクに伝えられた言葉)。
- (87) 韓国漁船撃沈拿捕事件とは、1974年2月15日に北朝鮮艦艇が白翎島付近の公海上で韓国漁船を砲撃し、一隻を沈没させ、一隻を拿捕した事件。北朝鮮側は西海領にスパイ船が侵入したと主張した。北朝鮮は国連が1953年8月に国連軍が設定した北方限界線 (NLL) に関して約20年間異議を唱えなかったが、1973年12月に開催された第346回及び347回軍事停戦委員会から西海五島周辺海域を北朝鮮領と主張し始めた。
- (88) AMSZ (ポーランド外務省外交文書) D. II. Kor. M. 222-1, 2-74, *Działalność KPNP* (中立国監視委員会の活動) / *Sprawozdania z posiedzeń WKR i KPNP / 349th Military Armistice Commission Meeting* (軍事停戦委員会の会議)。1953年10月の朝鮮戦争の停戦協定に基づき、双方の停戦の遵守を監視するために「中立国監視委員会」と「軍事停戦委員会」が設置された。
- (89) 金日成の指示を受け、人民保衛部は、① 内務省の特殊な生産単位で製造された装置 (310, 390ドル)、② 国内企業で製造された製品、③ 欧米市場で販売されている機器 (22, 000ドル) を購入した。Schimb de felicitări între R. S. R. și R. P. D. Coreea, schimb de cadre pentru concedii de odihnă, raport (ルーマニアと北朝鮮の挨拶交換。専門家の休暇の派遣交換, レポート)。CNSAS (ルーマニア, 安全保障のアーカイブ研究のための国家評議会), dosar Nr. G7, vol. 5/1974, 9964。
- (90) 同上。
- (91) *Corespondența M. I. Român cu M. I. din Coreea de Nord* (北朝鮮国家安全保衛部とルーマニア内務省の報告) : instruirea unor cadre în România, vânzări de tehnică T. O. către partea coreeană (ルーマニアでの幹部の研修, 技術訓練)。CNSAS (ルーマニア, 安全保障のアーカイブ研究のための国家評議会), dosar Nr. G7, vol. 4/9965. 1975。
- (92) *Convorbirilor oficiale româno-coreene din 23 mai 1975, stenograma* (ルーマニア・北朝鮮公式会談議事録, 1975年5月23日), ANR (ルーマニア国立公文書館史料), CC PCR 2088/2506,

- 1975, 金日成とチャウシェスクとの会談で金日成が明かした。
- (93) 注 (62) と同じ。
- (94) AJ (ユーゴスラビア公文書館史料), KPR I-I/648, 23. VII. 1974. odgovor predsednika republike J. B. Tita (チトー大統領の返事)。なお、ユーゴスラビア共産主義者同盟第 10 回大会では、金日成の要望により、当時関係が悪化していた日本共産党と朝鮮労働党の間をユーゴスラビアが取り持った点も興味深い。
- (95) 同上。
- (96) 1974年に、韓国とハンガリーの Chemokomplex 社は、脱脂装置の取引をめぐる交渉を行っていた。MNL (ハンガリー国立公文書館史料), XIX-J-I-j D-Korea, 1974, 67. doboz, 57, 002530/1/1974. A Chemokomplex levele dél-koreai céghez (韓国の会社からケモコムプレックス社への手紙)。
- (97) MNL (ハンガリー国立公文書館資料), XIX-J-I-j Korea, 1974, 65. doboz, 002420/15/1974. Kim Ir Szen elvtárs Kádár János elvtárshoz intézett üzenete (金日成同志がカーダール・ヤーノーシュ同志に送ったメッセージ)。
- (98) A. Kochański, M. Morzycki-Markowski, 2007, 121, 17 maja, notatka ministra spraw zagranicznych o wizycie delegacji KRDL (fragmenty) (5月17日, 北朝鮮政府代表団の訪問に関する外務省の報告)。AMSZ (ポーランド外務省外交文書), Dep. II22/77. w. 3, *Polskie Dokumenty Dyplomatyczne* (『ポーランド外交文書 1974』), Warszawa: PISM, 1974, pp. 368-373.
- (99) AJ. A. CK SKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料), IX65/I-25, Zabeleska, o razgovoru nacelnika odeljenja za medjunarodne odnose i veze Predsednistva CK SKJ Vladislava Obradovica sa nacelnikom Odeljenja za medjunarodne veze i kandidatom za clana Politbiroa CK RP Koreje Kim Jong Nam-om, 3. Juna 1974. godine (メモ: ヴラディ斯拉フ・オブラドビッチ共産主義者同盟中央評議会国際局長と金英男朝鮮労働党中央委員会国際部長兼政治局員候補との会談, 1974年6月3日)。
- (100) AJ. A. CK SKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料), IX65/I-25, Zabeleska, o razgovoru zamenika nacelnika Odeljenja za medjunarodne odnose i veze Predsednistva CK SKJ Zvonka Graheka sa zamenikom načelnika Odeljenja za medjunarodne odnose CK Radničke partije Koreje Pak Il-om, 28. Avgusta 1974. god. (メモ: ユーゴスラビア共産主義者同盟中央評議会国際副局長ズヴォンコ・グラヘクと朝鮮労働党国際副局長朴一との会談, 1974年8月28日)。
- (101) AJ. A. CKSKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料), IX65/I-25, Informacia (情報)。
- (102) AJ. A. CK SKJ (ユーゴスラビア公文書館, ユーゴスラビア共産主義者同盟中央委員会史料), IX65/II-21, Zabeleska, o razgovoru zamenika saveznog sekretara za inostrane poslove Lazara Mojsova sa ambasadorom DNR Koreje Ce Guk Man-om 15. novembra 1974. g. (ラザラ・モイソヴァ外務次官と崔國萬北朝鮮大使との会談, 1974年11月15日)。連邦執行会議(Savezno izvršno veće) とは、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国の執行機関(内閣)である。
- (103) Bundesarchiv (ドイツ連邦公文書館史料), DA1/11193, 1972, Korea, Vermerk, über ein Gespräch mit dem amtierenden Leiter der Internationalen Abteilung bei der Obersten Volks-



- versammlung der KVDR, Genossen Tschö Dschang Su, am 12. 3. 1974 (朝鮮民主主義人民共和國最高人民會議趙昌淑國際局長との会談, 1974年3月12日)。
- (104) 4月開催の第114回会議は小会議, 10月開催の第61回会議は年次会議と思われる。
- (105) Schimb de felicitări între R. S. R. și R. P. D. Coreea, schimb de cadre pentru concedii de odihnă, Nota de convorbire (ルーマニアと北朝鮮の挨拶交換。専門家の休暇の派遣交換, 会談ノート)。CNSAS (ルーマニア, 安全保障のアーカイブ研究のための国家評議会), dosar Nr. G7, vol. 5/1974, 9964.
- (106) 『동아일보 (東亜日報)』1974年4月17日, 第1面。
- (107) 韓国外務部「1974年4/4分期安保情勢総合分析評価報告(案)1974.12」, 大韓民国外務部外交文書, 登録番号 7123『청와대 안보 정세보고 회의자료 (青瓦台安保情勢報告会議資料)』1972-74.
- (108) 『동아일보 (東亜日報)』1974年10月3日, 第1面。
- (109) 『동아일보 (東亜日報)』1974年10月9日, 第1面。
- (110) 865/30-XI, 1974, г. Корейски въпрос. 20 авг. (朝鮮問題, 8月20日) 1974-4 ноем. (1974年11月4日)。1975 г. ЦДА (ブルガリア中央国家文書館史料, 1975年), Ф. 1481, оп. 21, а. е. 603.
- (111) 最高会議は連邦会議と民族会議の二院からなる。
- (112) 注(110)と同じ。
- (113) 『동아일보 (東亜日報)』1974年10月4日, 第1面。
- (114) 韓国外務部「주루완다 홍공사, 소련 대사 면담 (駐ルワンダ洪公使, ソ連大使面談) 1974. 1. 30」, 大韓民国外務部外交文書, 登録番号 6826, 『한. 소련의 관계개선을 위한 소련외교관 직접접촉 (韓・ソ連の関係改善のためのソ連外交官直接接触)』20-21頁。
- (115) 木宮正史「1970年代朝鮮半島冷戦に関する試論的考察: グローバル冷戦のデタント化と韓国外交」『思想』第1107号, 2016年7月, 86頁。
- (116) MNL (ハンガリー公文書館史料), XIX-J-1-j Korea, 1974, 65. doboz, 10, 004912/1974. Koreai észrevételek a koreai-szovjet viszonyról (北朝鮮とソ連の関係に対する北朝鮮の発言)。
- (117) 注(86)と同じ。
- (118) Корейски въпрос / от съвещанието в Прага-21-23 май 1974 г., Корейски въпрос. 20 авг. 1974-4 ноем (朝鮮問題/プラハにおける会議, 1974年5月21-23日, 朝鮮問題, 1974年8月20日, 1974年11月4日), 1975 г. ЦДА (ブルガリア中央国家文書館史料, 1975年), Ф. 1481, оп. 21, а. е. 603.
- (119) 同上。
- (120) MNL (ハンガリー公文書館史料), XIX-J-I-j Korea, 1974, 65. doboz, 120, 003446/1974. Kinai képviselő távollmaradása a koreai fegyverszüneti ellnőrző bizottság 350. üléséről (第350回軍事停戦委員会への中国の欠席)。
- (121) 홍석률 (洪錫律) 前掲書, 376頁。
- (122) 高一前掲論文, 同頁。
- (123) 『로동신문 (労働新聞)』1974年8月16日, 第1面。
- (124) 韓国外務部「第29次유엔총회朝鮮문제에 對備한 外務部長官 뉴욕出張報告 (第29回国連總會朝鮮問題に備えた外相のニューヨーク出張報告), 1974. 10. 15」, 大韓民国外務部外交文書,

- 登録番号 6911, 『김동조 외무장관 미국 방문 1974 (金東祚外相米國訪問 1974)』 1-8 頁。
- (125) 同上。
- (126) Паметна записка, Корейски въпрос. 20 авг (メモ, 朝鮮問題, 8月20日)。1974-4 ноем (1974年11月4日)。1975 г. ЦДА (ブルガリア中央国家文書館史料, 1975年), Ф. 1481, оп. 21, а. е. 603.
- (127) 김일성 (金日成) 「제 4 차 빨리불가잠국가수뇌자회의의장에게 보낸 서한, 1974년 9월 20일 (第4回非同盟諸國首腦會議議長に送る書簡, 1974年9月20日)」 『김일성전집 (金日成全集)』 第55卷, 조선로동당출판사 (朝鮮労働党出版社), 2004年8月, 243頁。
- (128) 注 (124) と同じ。
- (129) 『동아일보 (東亞日報)』 1974年9月13日, 第1面。
- (130) 注 (102) と同じ。
- (131) MPJ (アルバニア外務省外交文書), dosja 113, 5A, Mbi takimin a shokut Reis Malile me ambasadorin Korean me 2-/XI/74 (レイス・マリレと北朝鮮大使の會議, 1974年11月2日)。
- (132) Справка по т. 104 дневния ред на двадесет и девета сесия на общото събрание на ООН – «Корейски въпрос» (第29回国連總會「朝鮮問題」の議題に対する支援), Корейски въпрос. 20 авг (朝鮮問題 1974年8月20日)。1974-4 ноем. (1974年11月4日) 1975 г. ЦДА (ブルガリア中央国家文書館史料, 1975年), Ф. 1481, оп. 21, а. е. 603.
- (133) 外務部 「Amendment Introduced by France on 27 November 1974 (A/C. 1/L. 704)」 『유엔 (国連) 韓國問題決議集 (1947-1976)』 1976年11月, 465頁。
- (134) 外務部 「Revised Amendment Introduced by Saudi Arabia on 6 December 1974 (A/C. 1/L. 705/Rev. 1)」 『유엔韓國問題決議集 (1947-1976)』 1976年11月, 467頁。決議はフランス修正案を改訂した 사우ジ修正案が採用された。
- (135) 注 (132) と同じ。
- (136) 『경향신문 (京郷新聞)』 1974年12月10日, 第3面。
- (137) 注 (132) と同じ。
- (138) 同上。
- (139) MPJ (アルバニア外務省外交文書), dosja 112, 105 A, Shokut Nesti Nase Ministër i Punëve të Jashtme të Republikës Popullore të Shqipërisë 알바니아 인민공화국 외교부장 네스티나셰 동지 (アルバニア人民共和国外相ネスティ・ナセ同志), 1974年12月25日。